

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型		I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		遠野市		地方交付税種地		I-1		財政健全化等	×	歳入総額	20,491,551	19,727,337	実質収支比率	4.4	4.4	経常収支比率	80.2	83.4				
人口		22年国調(人)	29,331	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	1,430,274	693,859	首都	×	※1	(86.1)	(88.3)	標準財政規模	11,347,883	10,851,925				
増減率(%)		17年国調(人)	31,402	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	迎年度に繰越すべき財源	934,667	221,174	中部	×	0.26	0.28	財政力指数	0.26	0.28				
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	30,035	第1次	3,771	4,414	中部	×	実質収支	495,607	472,685	過疎	○	15.3	16.9	公債費負担比率	15.3	16.9				
増減率(%)		22.03.31(人)	30,455		23.4	24.8	山振	○	単年度収支	22,922	172,200	低開発	×			健全化判断比率	-	-				
面積(km ²)		増減率(%)	-1.4	第2次	4,680	5,928	積立金	○	歳入歳出	331,589	322,345	指数表選定	○			実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km ²)			825.62		29.1	33.3	繰上償還金	○	積立金取崩し額	276,687	179,732					連結実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)			36	第3次	7,618	7,468	低開発	×	実質単年度収支	77,824	368,166					実質公債費比率	13.0	15.3				
			9,888		47.3	41.9	積立金	○	標準財政収入額	2,252,730	2,435,387					将来負担比率	78.7	89.4				
				職員等の状況						標準財政需要額	9,461,548	9,164,598					資金不足比率(※3)					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			標準税収入額等	2,811,091	3,048,360										
	市区町村長	1	7,490	一般職員	357	1,139,901	3,193	地方債現在高	18,733,409	18,372,692	經常経費充当一般財源等	9,267,163	9,052,060									
	副市区町村長	1	6,210	うち消防職員	53	154,071	2,907	うち公的資金	14,973,848	15,033,336	歳入一般財源等	14,162,013	13,379,826									
	収入役	-	-	うち技能労働職員	15	39,930	2,662	債務負担行為額(支出予定額)	757,346	863,863	地方債現在高	18,733,409	18,372,692									
	教育長	1	4,990	教育公務員	3	10,071	3,357	うち公的資金	14,973,848	15,033,336	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	3,750	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	502,144	502,144									
	議会副議長	1	3,260	合計	360	1,149,972	3,194	土地開発基金現在高	502,144	502,144	積立金	1,071,533	1,016,631									
	議会議員	18	3,020	ラスパイレス指数			95.9	現在高	1,820,232	1,439,615	減債基金	725,630	625,193									
									その他特定目的基金	1,820,232	1,439,615											

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(12)	岩手中部広域行政組合	(13)	遠野ふるさと公社
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(11)	農業集落排水事業特別会計			(14)	遠野市畜産振興公社
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)							(15)	遠野市水道業務管理公社
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)							(16)	遠野アドホック
		(7)	後期高齢者医療特別会計							(17)	遠野
		(8)	老人保健特別会計							(18)	遠野テレビ
										(19)	宮守さきびバイオテクノロジー公社

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	2,267,316	11.1	2,267,316	21.1	普通税	2,267,316	100.0	92,195
地方譲与税	346,065	1.7	346,065	3.2	法定普通税	2,267,316	100.0	92,195
利子割交付金	6,087	0.0	6,087	0.1	市町村民税	820,503	36.2	14,256
配当割交付金	1,652	0.0	1,652	0.0	個人均等割	36,107	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	536	0.0	536	0.0	所得割	632,559	27.9	-
地方消費税交付金	263,668	1.3	263,668	2.5	法人均等割	64,485	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	87,352	3.9	14,256
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,214,930	53.6	77,939
自動車取得税交付金	52,813	0.3	52,813	0.5	うち純固定資産税	1,191,474	52.5	77,939
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,996	2.9	-
地方交付金	47,241	0.2	47,241	0.4	市町村たばこ税	166,887	7.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,484	0.1	28,484	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	18,757	0.1	18,757	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	8,532,335	41.6	7,747,433	72.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	7,747,433	37.8	7,747,433	72.0	目的税	-	-	-
特別交付税	784,902	3.8	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	11,517,713	56.2	10,732,811	99.8	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,517	0.0	5,517	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	146,533	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	518,898	2.5	10,987	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	118,926	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,495,734	12.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,267,316	100.0	92,195
都道府県支出金	1,266,201	6.2	-	-				
財産収入	85,272	0.4	2,137	0.0				
寄附金	67,100	0.3	-	-				
繰入金	611,513	3.0	-	-				
繰越金	693,859	3.4	-	-				
諸収入	658,185	3.2	8,211	0.1				
地方債	2,306,100	11.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	789,000	3.9	-	-				
歳入合計	20,491,551	100.0	10,759,663	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)
合計	98.1	92.5	97.4
市町村民税	98.3	93.3	97.6
純固定資産税	97.6	90.8	96.8

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	合計	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険料(料)収入額	国民健康保険
合計	1,839,808	81,468	5,722	5,100	9,165	67	284,648
下水道	537,824	-	-	-	-	-	829,316
上水道	188,020	-	-	-	-	-	-
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-
交通	-	-	-	-	-	-	-
国民健康保険	284,648	-	-	-	-	-	-
その他	829,316	-	-	-	-	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	148,064	0.8	-	148,064	
総務費	3,618,712	19.0	371,387	2,747,105	
民生費	4,435,509	23.3	29,862	2,432,614	
衛生費	1,967,932	10.3	823,562	1,049,421	
労働費	214,299	1.1	-	21,430	
農林水産業費	1,054,561	5.5	244,727	739,070	
商工費	967,637	5.1	380,291	404,050	
土木費	1,859,537	9.8	961,598	1,319,939	
消防費	588,074	3.1	125,770	483,872	
教育費	1,970,620	10.3	592,836	1,221,482	
災害復旧費	2,715	0.0	-	2,715	
公債費	2,233,617	11.7	-	2,161,977	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,061,277	100.0	3,530,033	12,731,739	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,128,066	42.6	6,209,262	6,151,061	53.3
人件費	3,288,500	17.3	3,166,486	3,132,484	27.1
うち職員給	2,095,531	11.0	2,023,517	-	-
扶助費	2,605,956	13.7	880,806	856,607	7.4
公債費	2,233,610	11.7	2,161,970	2,161,970	18.7
内 元利償還金	2,230,987	11.7	2,159,347	2,159,347	18.7
記 一時借入金利息	2,623	0.0	2,623	2,623	0.0
その他の経費	7,400,463	38.8	5,181,213	3,116,102	27.0
物件費	2,939,653	15.4	1,720,970	1,498,554	13.0
維持補修費	268,591	1.4	255,449	255,449	2.2
補助費等	1,036,861	5.4	806,401	576,828	5.0
うち一部事務組合負担金	36,272	0.2	35,754	34,002	0.3
繰入金	1,651,788	8.7	1,473,081	785,271	6.8
積立金	1,145,652	6.0	858,054	-	-
投資・出資金・貸付金	357,918	1.9	67,258	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,532,748	18.5	1,341,264	-	-
うち人件費	9,978	0.1	9,978	-	-
普通建設事業費	3,530,033	18.5	1,338,549	-	-
うち補助	899,291	4.7	18,404	-	-
うち単独	2,607,694	13.7	1,308,397	-	-
災害復旧事業費	2,715	0.0	2,715	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,061,277	100.0	12,731,739	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岩手県遠野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

Table with columns: 地方公社・第三セクター等, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-72.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-20.

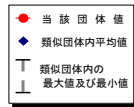
公債負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%). Rows include 元利償還金, 償還負担, 標準財政規模, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,035 人 (H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	825.62 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	20,491,551 千円	実 質 公 債 費 比 率	13.0 %
歳出総額	19,061,277 千円	得 来 負 担 比 率	78.7 %
実質収支	495,607 千円	市 町 村 類 型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	11,347,883 千円	(年 度 毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	18,733,409 千円		

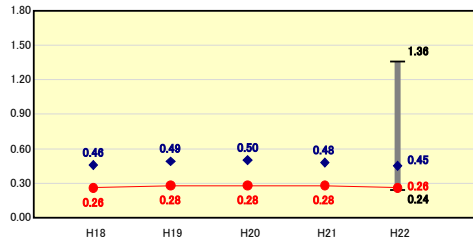


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 80/88 全国平均 0.53 岩手県平均 0.39

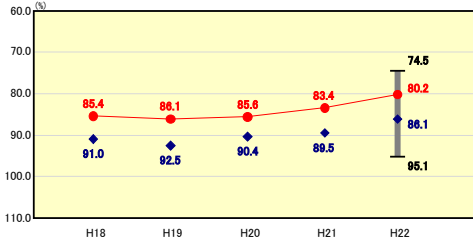


財政力指数の分析欄
 長引く地域経済の低迷による減収などにより、0.26と類似団体平均を下回る。退職者不補充等の職員数削減による人件費の削減(H23-H27の5年間で12.3%)を図るとともに、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するとともに、収収の収納率向上対策(H23-H27 5年間毎年度0.02ポイント増)や受益者負担の見直しを図るなど歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.2%]

類似団体内順位 6/88 全国平均 89.2 岩手県平均 84.0

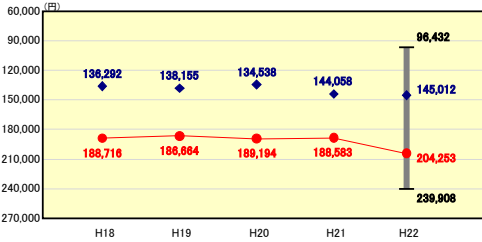


経常収支比率の分析欄
 経常的経費に充当する一般財源等が増加(215百万円 2.4%)増加したほか、地方交付税の増(550百万円 7.6%)などにより、類似団体平均を上回っている。今後、市が出資する法人(10団体)について、進化まちづくり検証委員会の報告を踏まえ、遠野馬の里競走馬部門の民営化に向けた検討を進めるなど、経常的経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [204,253円]

類似団体内順位 84/88 全国平均 114,985 岩手県平均 129,732

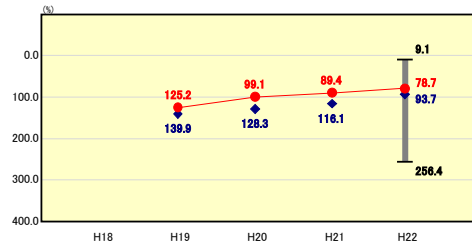


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の減による職員給の減(△84百万円 △4.0%)により人件費は減少しているものの、内部情報システム更新事業費(93百万円)、地域連携型緊急雇用創出事業費の増(65百万円、56.2%)、地域ICT遠野型健康増進ネットワーク事業費の増(50百万円、137.7%)、予防接種費の増(22百万円、157.6%)、保健福祉情報システム管理費の増(17,521千円、360.7%)等により、物件費は349百万円(13.5%)増となった。更に人口減少も加え、人口1人当たりの金額が大幅に増加することになった。今後は情報システム管理費も含め、経費抑制を図る必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [78.7%]

類似団体内順位 35/88 全国平均 79.7 岩手県平均 119.0

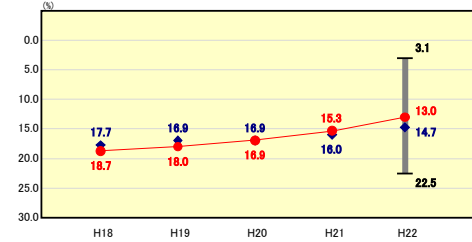


将来負担比率の分析欄
 将来負担額について、職員数の減少により退職手当負担見込み額が減少したほか、草地開発事業に係る地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心に財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.0%]

類似団体内順位 31/88 全国平均 10.5 岩手県平均 15.0

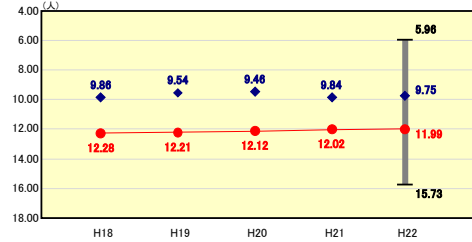


実質公債費比率の分析欄
 健全財政5カ年計画(H18-H22)のもと、適量・適切な事業実施を図ってきたことにより、類似団体平均をやや上回っている。中心市街地活性化基本計画事業や中学校再編に伴う学校整備、総合食育センター整備、公共牧場再編整備等今後控える大規模な事業計画の適正な事業実施を図るなど、起債に大きく頼ることの無い財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.99人]

類似団体内順位 72/88 全国平均 7.24 岩手県平均 8.17

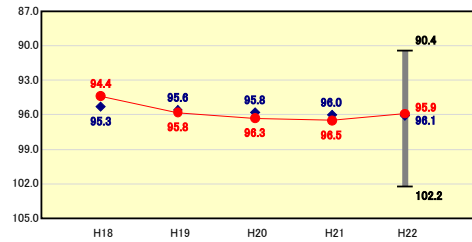


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制など職員数の削減を図ってきたことにより、人口減少が進む中であっても人口千人当たりの職員数は減速傾向にある。しかしながら、類似団体平均を下回っており、今後も引き続き定員管理計画に基づき、職員数削減(H23-H27 5年間で12.3%)を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.9]

類似団体内順位 36/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与体系の見直しなどにより、類似団体平均とほぼ同様の状態に推移している。今後も各種手当の総点検を行うなど、引き続き給与の適正化に努めていく。

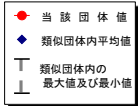
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

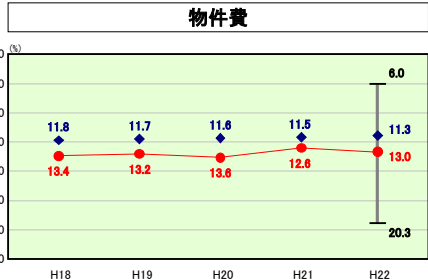
岩手県遠野市

経常収支比率の分析

人口	30,035 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	825.62 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,491,551 千円	実質公債費比率	13.0 %
歳出総額	19,061,277 千円	将来負担比率	78.7 %
実質収支	495,607 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	11,347,983 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	18,733,409 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

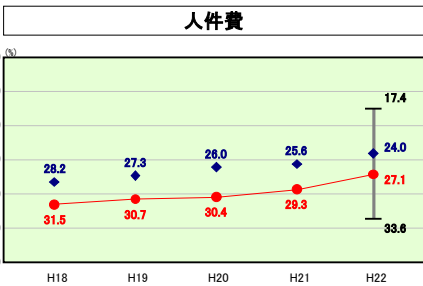


類似団体内順位 71/88 全国平均 12.8 岩手県平均 11.2

物件費の分析欄

物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、施設の維持管理業務の大部分を市の出資する法人等へ委託しているためである。このことは、低下傾向にある物件費の比率の推移にも現われている。

また、内部情報システム更新事業費(93百万円)、保健福祉情報システム管理費の増(17,521千円、360.7%)等の情報システム管理費の増加も大きな要因となっていることから、今後は情報システム管理費も含め、経費抑制を図る必要がある。

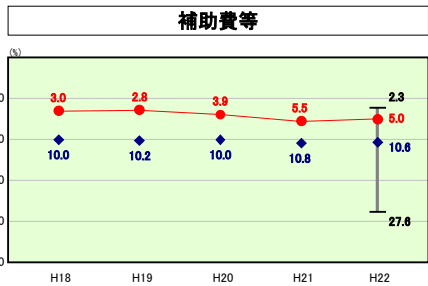


類似団体内順位 68/88 全国平均 25.1 岩手県平均 22.7

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としてはごみ処理業務や消防業務を直営で行っていることがある。

今後も引き続き定員管理計画に基づき、職員数削減(H23-H27 5年間で12.3%)を図っていく。

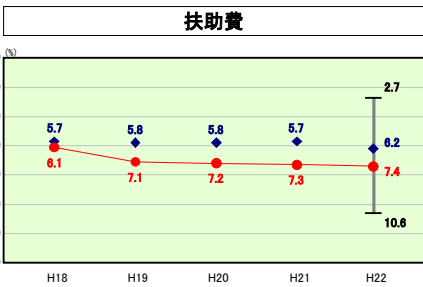


類似団体内順位 11/88 全国平均 10.1 岩手県平均 10.9

補助費等の分析欄

定額給付金給付事業費の皆減(△253百万円)、定額給付金プレミアム商品券事業費の皆減(△16百万円)等により、補助費全体で338百万円(24.6%)減の1,037百万円となり、類似団体平均よりも低く抑えられている。

今後も引き続き補助基準の適切な基準を明確にするなど、適正な補助金の執行に臨みたい。

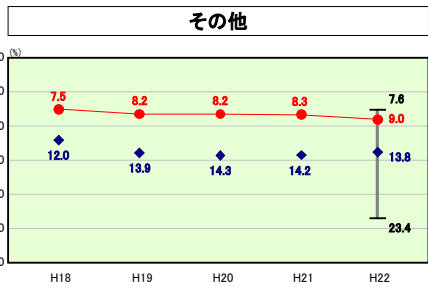


類似団体内順位 69/88 全国平均 10.4 岩手県平均 7.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回り、かつ下降傾向にある要因としては、生活保護費の増(75百万円、21.8%)をはじめ、子ども手当の皆増(440百万円)、障害者自立支援介護給付費の増(54百万円、13.6%)があげられる。

資格審査等の適正化を図るなど、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

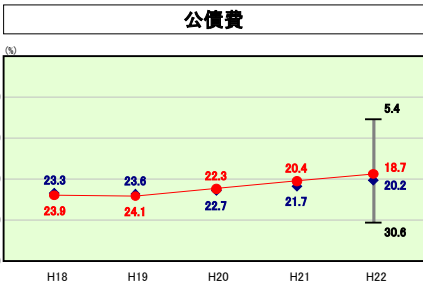


類似団体内順位 6/88 全国平均 11.8 岩手県平均 10.8

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均よりも低く抑えることが要因としては、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰入金増加が86百万円(5.5%)に抑えられたためである。

しかしながら、その他に係る経常収支比率が総じて増加傾向にあることから、各特別会計事業における事業の適正化、健全化を図り、普通会計の負担額を抑制するよう努めていく。

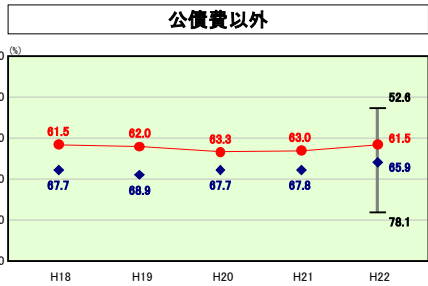


類似団体内順位 40/88 全国平均 19.0 岩手県平均 21.1

公債費の分析欄

地方債の繰上償還による地方債残高の減により、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。しかしながら、近年の整備事業の集中化もあって、起債の償還ピークが平成28年度を迎えることが予想されることから、それまでは厳しい財政運営が見込まれる。

健全財政5カ年計画で掲げている地方債残高250億円を超えないように、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努めていく。



類似団体内順位 12/88 全国平均 70.2 岩手県平均 62.9

公債費以外の分析欄

遠野北小学校大規模改造等事業費の減や博物館展示改修事業費の皆減等により、投資的経費全般では695百万円(16.4%)減の3,533百万円となったことで、その他に係る経常収支比率が類似団体平均よりも依然低い値を保っている。

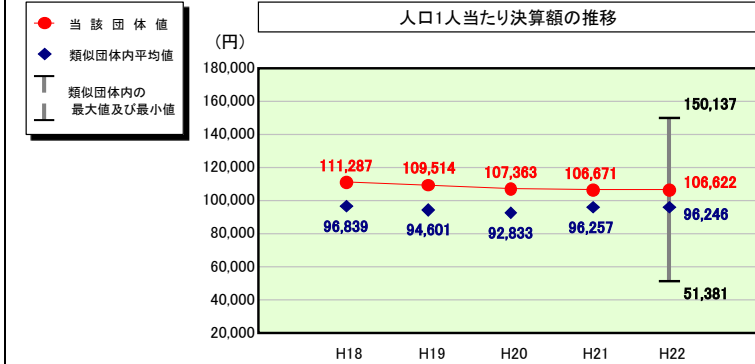
しかしながら、中心市街地中学校再編に伴う学校整備、総合食育センター整備、公共牧場再編整備等の普通建設事業が計画されており、今後は今まで以上に普通建設事業費の抑制を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岩手県遠野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



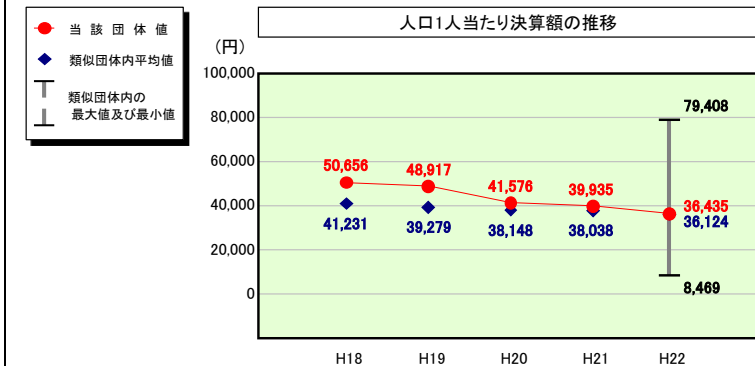
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,288,500	109,489	86,988	25.9
賃金 (物件費)	93,643	3,118	6,464	▲ 51.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	31,007	1,032	6,956	▲ 85.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	151,258	5,036	3,342	50.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,978	332	1,777	▲ 81.3
▲退職金	▲ 371,988	▲ 12,385	▲ 10,643	16.4
合計	3,202,398	106,622	96,246	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.99	9.75	2.24
ラスパイレス指数	95.9	96.1	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

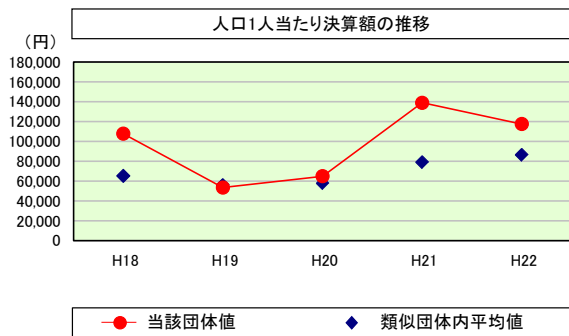


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,230,987	74,280	68,687	8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	554,458	18,460	20,366	▲ 9.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43	1	4,386	▲ 100.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	157,857	5,256	2,380	120.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,555	52	15	246.7
▲特定財源の額	▲ 71,640	▲ 2,385	▲ 4,237	▲ 43.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,778,940	▲ 59,229	▲ 55,487	6.7
合計	1,094,320	36,435	36,124	0.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

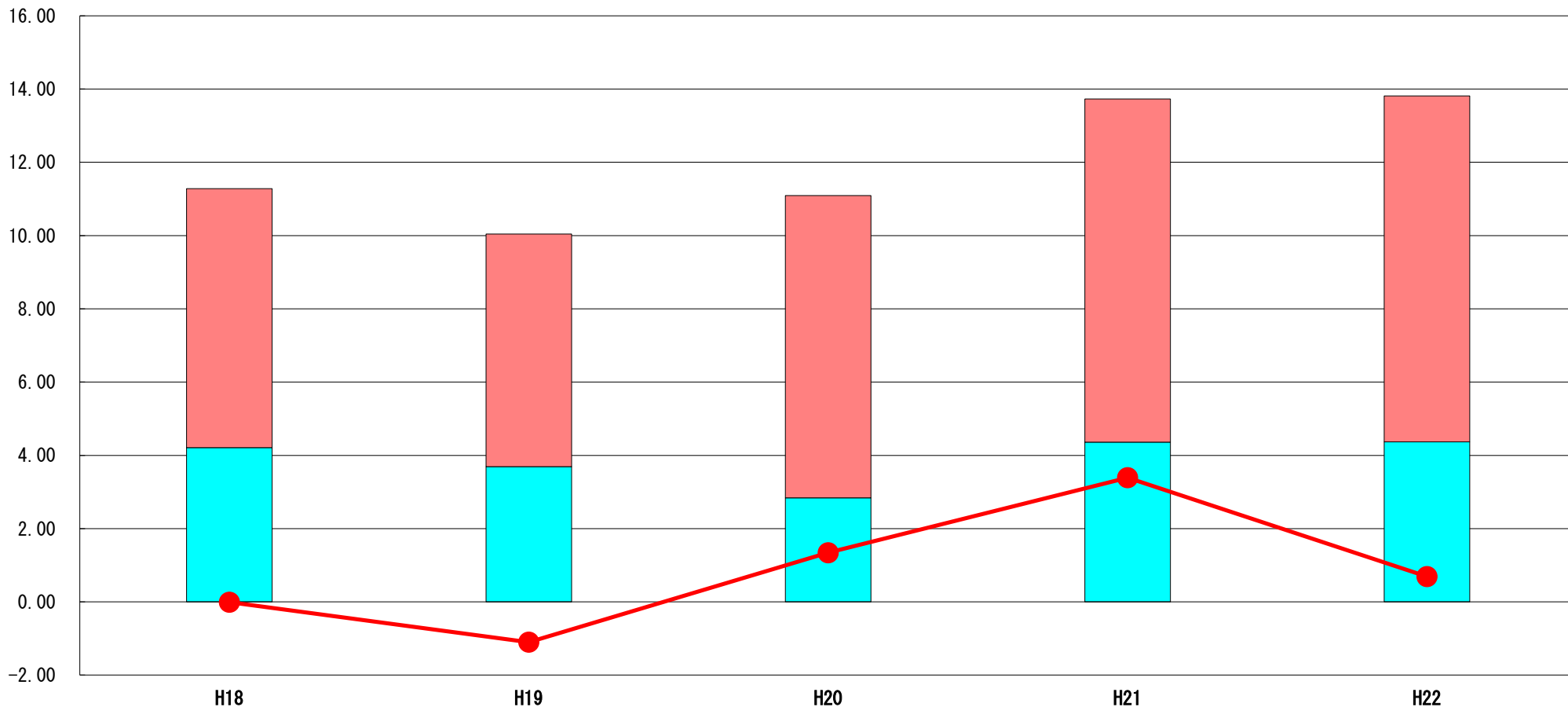
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,423,580	107,768	20.1	65,235	0.8	19.3
うち単独分	1,904,189	59,940	47.8	35,265	▲ 10.6	58.4
H19	1,676,849	53,452	▲ 50.4	56,233	▲ 13.8	▲ 36.6
うち単独分	1,254,992	40,005	▲ 33.3	32,240	▲ 8.6	▲ 24.7
H20	2,003,712	64,942	21.5	57,848	2.9	18.6
うち単独分	1,281,151	41,523	3.8	33,469	3.8	0.0
H21	4,228,109	138,831	113.8	79,008	36.6	77.2
うち単独分	2,731,503	89,690	116.0	46,014	37.5	78.5
H22	3,530,033	117,531	▲ 15.3	86,381	9.3	▲ 24.6
うち単独分	2,607,694	86,822	▲ 3.2	41,242	▲ 10.4	7.2
過去5年間平均	2,972,457	96,505	17.9	68,941	7.2	10.7
うち単独分	1,955,906	63,596	26.2	37,646	2.3	23.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岩手県遠野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.07	6.35	8.25	9.37	9.44
 実質収支額		4.21	3.69	2.84	4.36	4.37
 実質単年度収支		▲ 0.01	▲ 1.10	1.34	3.39	0.69

分析欄

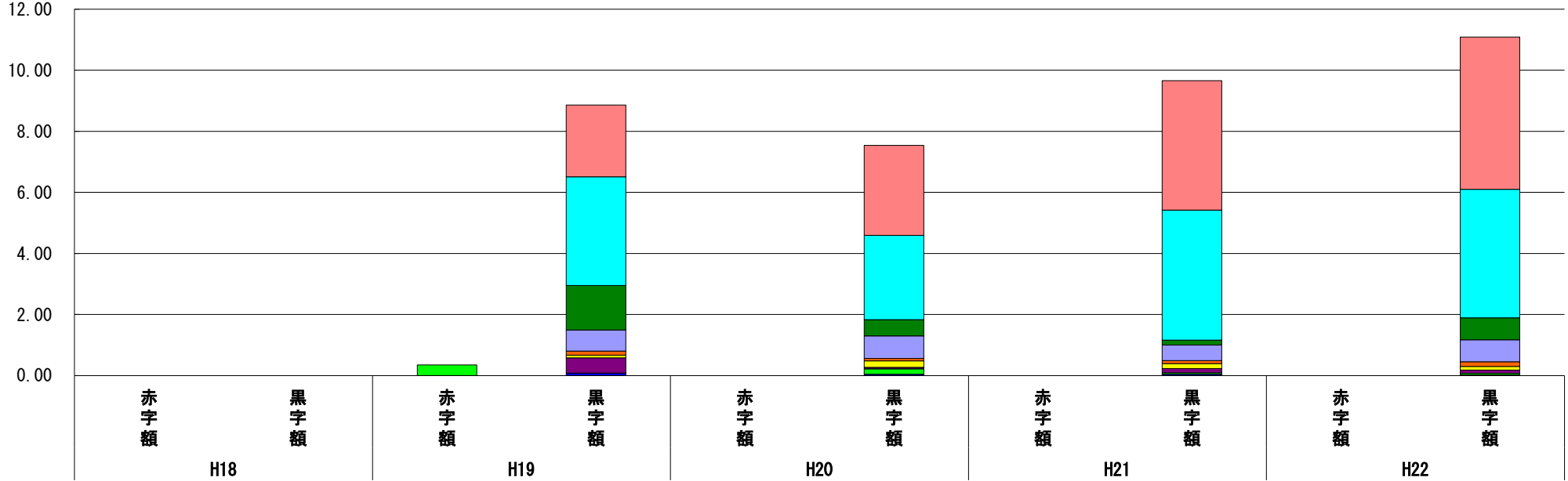
平成20年度以降の実質単年度収支がプラスの値を示すとおり、一般会計における歳計剰余金の処分に伴い財政調整基金への編入もあり、財政調整基金残高が増加傾向にある。
 適正な財政運営を図る上でも、今後とも引き続き将来の不測の事態に備え、健全財政5カ年計画に基づき財政調整基金の運用を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岩手県遠野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	2.35	2.95	4.24	4.99
一般会計		-	3.56	2.76	4.26	4.21
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	1.46	0.53	0.16	0.72
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.69	0.74	0.51	0.72
ケーブルテレビ事業特別会計		-	0.13	0.08	0.10	0.15
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		-	0.09	0.21	0.16	0.12
下水道事業特別会計		-	0.50	0.05	0.14	0.11
老人保健特別会計		-	▲ 0.35	0.18	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.08	0.04	0.04	0.02

分析欄

全ての会計にわたり、連結実質赤字比率は黒字となっている。
ただし、中学校再編成に伴う学校施設整備や公共牧場再編整備、水道施設の更新・整備などの事業が予定されている。今後も税収等の大幅な増加が見込めない状況にあり、プライマリーバランスの黒字を維持を目標に、健全財政5カ年計画に基づき適正な財政運営を図る必要がある。

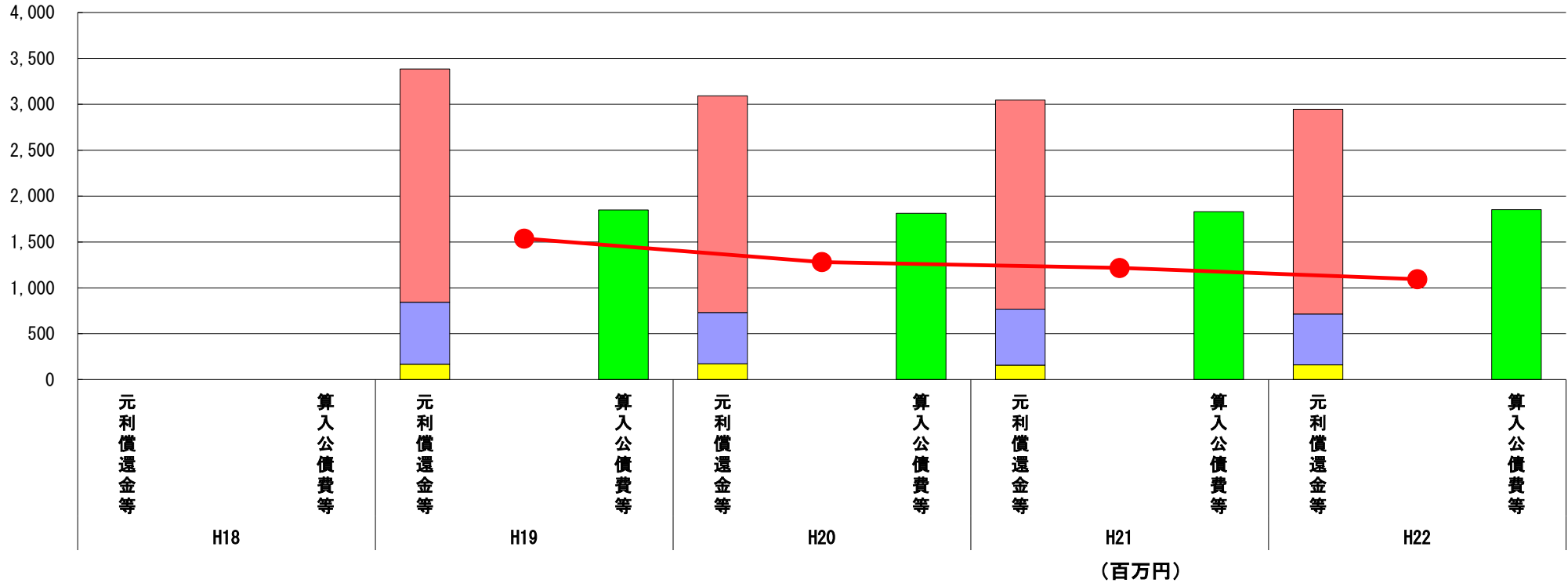
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県遠野市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,543	2,362	2,278	2,231	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	675	559	610	554	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	0	
	債務負担行為に基づく支出額	-	164	170	156	158	
	一時借入金利子	-	3	2	2	2	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,849	1,812	1,830	1,851	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,536	1,281	1,216	1,094	

分析欄

実質公債費比率は、通減傾向にあり、主な要因としては、元利償還金の減(47百万円、2.1%)をはじめ、公営企業債の元利償還金に対する繰入金等の減がある。
 しかしながら、中心市街地活性化基本計画事業や中学校再編成に伴う学校整備、総合食育センター整備、公共牧場再編整備等の普通建設事業など今後控える大規模な事業計画の適正な事業実施を図るなど、起債に大きく頼ることの無い財政運営に努めていく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

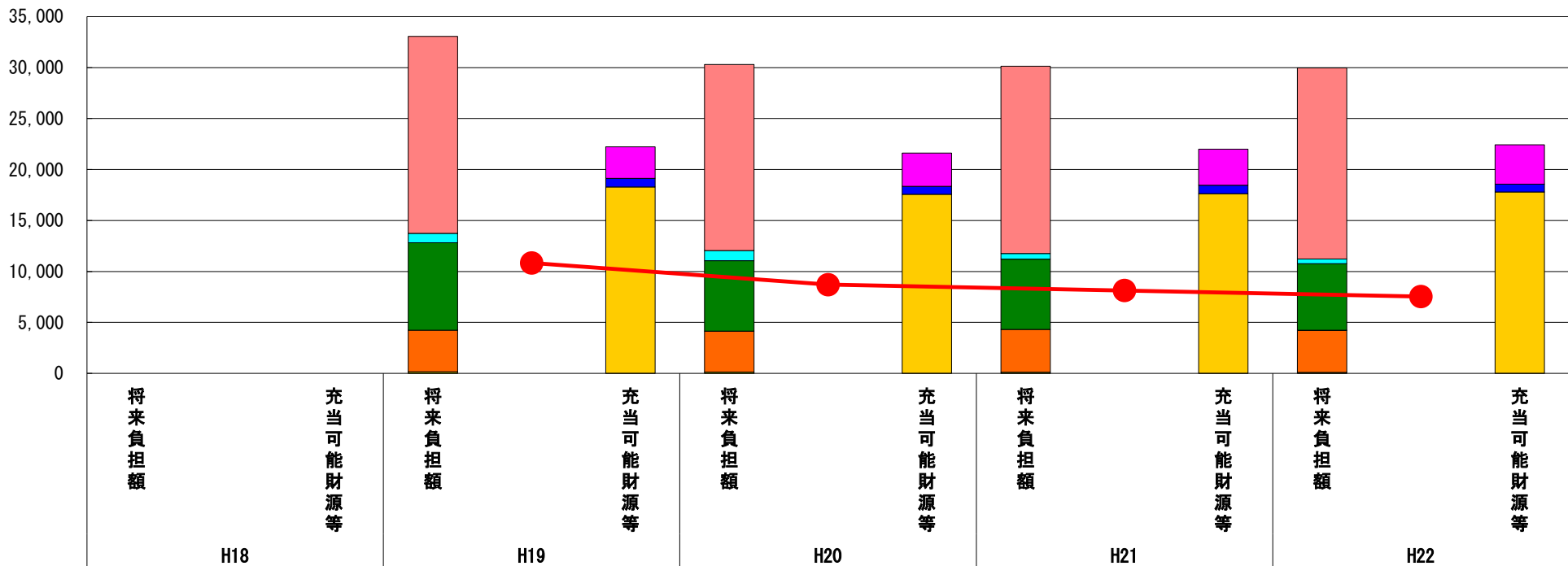
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県遠野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,325	18,251	18,373	18,733	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	916	1,007	556	466	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,585	6,902	6,893	6,523	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	19	
	退職手当負担見込額	-	4,080	4,015	4,199	4,123	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	153	134	115	96	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,090	3,253	3,550	3,850	
	充当可能特定歳入	-	843	789	821	773	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,294	17,566	17,630	17,798	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,832	8,701	8,135	7,540	

分析欄

将来負担比率は、遞減傾向にあり、主な要因としては将来負担額はほぼ横ばいで推移しているものの、充当可能基金の増(300万円、8.5%)、基準財政需要額算入見込額の増(168百万円、1.0%)がある。
 しかしながら、一般会計等に係る地方債残高や退職手当負担見込額に増加傾向が見られるため、今後も公債費等義務的経費の削減を中心に財政の健全化に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。